

意見3 集团的自衛権の憲法解釈については、本来最高裁の議論を待たないと地方議会でどうこう決められるものではない。

審査結果 不採択

厚生文教委員会

委員長 上田栄一

◆国民健康保険条例の一部改正について

説明 現行の税率を据え置いた場合、医療給付費等の財源不足が見込まれることから、国民健康保険財政の安定確保と被保険者の負担の公平を図るものです。

問 改正による歳入見込み額について

答 税率改正のみの影響としては、所得割で約1,500万円、均等割額で約890万円、平等割額で約510万円の増が見込まれ、これにより、一般被保険者の医療給付費分については約2,900万円の調定増の見込みです。

◆大洲北中学校耐震補強及び大規模改造事業について
問 建て替えと耐震補強との比較検討について

耐震補強及び大規模改造が予定されている大洲北中学校



答 学校施設整備計画に基づき、平成24年度

に実施設計を行っており、生徒の安全性を確保するためにも、できるだけ早く耐震補強をする必要があります。また、将来、同時期に改築工事が重なる過度な財政負担ともなるので、現在計画の見直しを慎重に行っているところです。

◆請願第11号ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書について

意見 肝炎患者は、市内にもおられ、限定された治療方法でしか助成が受けられない現状に対し、具体的な対策を急ぐよう促すためにも適当である。
審査結果 採択

産業建設委員会

委員長 梶田和美

◆大洲市企業立地促進条例の一部改正について

問 OJTロジスティクス株式会社への雇用予定の人数と奨励金に対する費用対効果について

答 雇用人数は4名以上で、大洲市内の方を予

定されています。この条例の1番の趣旨は雇用の創出であるため、今回の企業立地はもちろん、現在までに、企業が立地し雇用が少しずつ増えていることから、費用対効果については、ある程度の成果が上がっているものと考えています。

◆キウイフルーツかいよう

病緊急防除対策事業費補助金について

問 伐採方法について

答 暫定的な措置として伐採を行っております

が、国では部分切除を当面の対策として示されていることから、愛媛県との対応の違いに混乱が生じている状況です。

常任委員会行政視察

総務企画委員会

- ◇地域自治組織
 - ◇防災対策
 - ◇市町村合併の検証
 - ◇地域公共交通
- (写真：熊谷市役所)



厚生文教委員会

- ◇食の循環によるまちづくり
 - ◇子育て支援事業
 - ◇学校教育金沢モデル事業
- (写真：長岡市「子育ての駅ちびっこ広場」)



産業建設委員会

- ◇中心市街地の活性化
 - ◇小水力発電の設置状況と効果
 - ◇小水力発電の設置経緯と実証結果
 - ◇地域交流まちづくりセンター
- (写真：小水力発電所「青森県・天間林土地改良区」)

